

1 目的

成田空港は、豊富なネットワークを持ち、国際航空貨物取扱量も全国1位の国際物流拠点であることが大きな強みであることから、国家戦略特区を活用して更なる機能強化の効果を最大化し、成田空港を旅客のみならず航空貨物の東アジアの拠点とすることで、日本の国際競争力の強化に繋げる。

2 成田空港の更なる機能強化の現況

○国・成田空港では、我が国及び首都圏の国際競争力強化等の観点から年間発着枠を現在の30万回から50万回にするため、第3滑走路の整備など「成田空港の更なる機能強化」を実施しており、2028年度末の供用を目指して、整備が進んでいる。

○これにより、旅客数が約4,000万人から約7,500万人、貨物量が約200万トンから約300万トンに大幅に増加する見込みである。

3 更なる機能強化の効果の最大化に向けた課題

○地元として、成田空港の機能強化を地域で支え、合わせて地域としてもともに発展していくため、令和2年3月に策定した「成田空港周辺の地域づくりに関する『実施プラン』」に基づき、地域づくりを進めている。

○しかしながら、公共施設等の整備について国庫補助金がかさ上げされる成田財特法の延長は認められたが、更なる機能強化を支えるための地域づくりには県や市町だけでは限界があるため、民間活力が必要不可欠である。

○民間事業者の参入を進めるには、空港周辺の土地利用規制や人材不足などの参入の障壁となっている課題を解決する必要があるため、国家戦略特区を活用して規制緩和を図ることが必須である。

○また、地域の基幹産業である農業においても、成田空港の更なる機能強化により、貨物取扱量が増加し、輸出機会の拡大等が見込まれており、空港周辺に優良農地が広がっているメリットを活かすため、スマート農業の導入等による更なる生産力の強化が課題である。

4 国家戦略特区の提案内容

(1) 土地利用の弾力化による事業用地等の確保

＜課題＞成田空港周辺は、農振法や農地法により土地利用の転換が困難な農地が広がっているため、物流施設等の立地が進まない。

→ 成田空港周辺9市町のICや空港ゲート等、交通の要衝周辺では、土地利用規制を緩和し、物流施設等の整備を促進

(2) 外国人材の活用

＜課題＞地域の人口は減少傾向にあり、航空貨物を中心とした物流業界では、既に人手不足が顕在化している。

→ 在留資格「特定技能」に新たに倉庫業を位置づけ、外国人材の活用を促進

(3) 公共交通の充実

＜課題＞成田空港周辺では、自家用車による通勤が中心で、交通渋滞等の原因にもなっている。

→ マルチテナント型物流施設によるテナント従業員等の合理的な送迎を促進

(4) 農業の振興

＜課題＞農業の生産力の強化等に資する、スマート農業の技術開発などを行う施設でも、設置には土地利用の制限がかかる。

→ 立地要件を緩和し、農業分野の研究開発施設の設置を促進

5 国家戦略特区を活用して目指していく成田空港周辺の姿

○圏央道や北千葉道路等、周辺道路ネットワーク整備も国と連携して進めており、農地転用要件の緩和等によって空港内外の一体的・合理的な開発を図り、物流産業等の更なる集積を進める。

○農業県・千葉として、スマート農業やほ場整備事業等の更なる推進などによる生産力の強化や輸出拠点として整備している成田新市場の活用等を通じて成田空港周辺の農業の振興を図ることで、この地域を「日本農業のショーケース」とする。